

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		一般啓発				所管	選挙管理委員会	
							選挙管理委員会事務局	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名		事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標]						
		[小柱]					[事業開始] 昭和 4 0 年度	
		[施策]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	公職選挙法第6条			
	事業対象	有権者にとどまらず、広く区民を対象						
	事業目的	選挙を公平かつ公正に執行するとともに、投票率を向上させるため、様々な機会を通じて、区民の政治に対する関心と選挙に対する意識の醸成を図る。						
	事業内容	・小・中・高校生を対象としたポスターコンクールの実施 ・中学校における出前事業の実施、生徒会選挙への機材貸出 ・ポスター、リーフレット、啓発物品配布による寄付禁止の周知 ・成人式における啓発活動及び20歳を迎えた新有権者への誕生カードの送付 ・明るい選挙推進委員による町会、サークル、ご近所での話しあい活動 ・消費生活展などのイベント実施時に啓発活動						
委託の有無	なし		委託内容					
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種別	指標の名称 (単位)			目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度
	活動指標	ポスターコンクール応募者数 人			430	264	351	391
		パースデーカード送付人数 人			20歳到来者全員	1,174	1,054	1,099
	成果指標	投票率 %			-	都知事57.89%	衆議62.34%	参議54.16%
						区議49.57% 区長49.56%	都知事62.81%	都議42.52%、都知事47.54%
	決算額 (単位：千円)					1,793	1,496	1,528
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)				5,851	4,806	4,720
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				1,569	1,272	1,306
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				225	225	222
		総経費				7,645	6,303	6,248
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0	0	0
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0		
一般財源 (区負担額)				7,645	6,303	6,248		
前年度から改善した事項		・ホームページの改善、ツイッターによる発信回数の増加により、若年層などのターゲットの拡大を図った。 ・中学校での出前事業の実施等、主権者教育を充実化し、将来の有権者である生徒の意識の醸成を図った。						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	3	引き続き投票率の向上を図るために、地道な啓発活動は必要不可欠である。					
	効率性	3	啓発には一定程度のPR物品が必要であるが、コスト削減と効率性向上に向けた取組は継続して実施しているところである。					
	手段の適切性	3	ホームページやツイッター等の積極的な活用などにより、若年層への効果的な選挙啓発に努めている。					
	目的達成度	3	東京23区で投票率を比較すると、過去の選挙と同様にほぼ中位を維持している状況にある。投票率の向上に向けた取組は、継続して実施しているところである。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了
若年層をはじめとする投票率の向上を実現するためには、将来の有権者を含めた区民に対し、継続的かつ着実な啓発活動を行っていくことが必要不可欠である。							維持	